

統計茨城 10月号 目次

1 統計論壇	1	7 電力	15
2 昭和47年工業統計調査結果概要	2	8 運輸	15
3 統計分析シリーズⅣ	4	9 家計	16
4 指標		10 物価	19
1 主要経済指標	6	11 交通事故	19
2 人口	8	12 火災	18
3 労働	10	5 統計課アラカルト	20
4 農業	12	6 統計大会・漁業センサス案内	21
5 鉱工業	13	7 統計ニュース	
6 金融	14	10月の主な行事	21

利用上の注意

- | | |
|-------------------------|--------------------|
| 1 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2 年度は4月から翌年の3月まで |
| 3 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| … 不詳のもの | x 秘密保持のため掲載をひかえたもの |
| p 暫定数字 | |

行政統計に期待する

財団法人 常陽産業開発センター

事務局長 遠藤 晏弘

先だって、都内でひらかれたセミナーに久しぶりに出席する機会を得た。「北関東三県開発の徹底研究」というものであり、発展する北関東の現状と今後の開発方向が、体系的にとらえられて、大変参考となった。

ところで、このセミナーでは、関係各県から、開発担当の方々が出席して講義されたわけであるが、それぞれの講義が終ってからの質問の向けられ方には、大変興味がもたれた。受講者は、大きくわければ、建設業、不動産業、商業、金融機関が中心であり、北関東への関心のもたれ方が、参加者の業種分布に反映されて注目されたのであるが、そうした中で質問の頻度と内容から、茨城県への関心が最も高いことがうかがわれた。しかも、他県に対しては、総括的な、抽象的な質問にとどまっていたのに対して、茨城県については、極めて具体的な、的をしぼった質問がなされていた。これは本県に対する県内外の注目度の高さを示す一例であろう。東京の至近距離にあり、水や土地などの資源も豊富、国民1人当たり29センチメートルという海岸線も、本県には、殆んど未開発のまま、140キロメートルもある。そして鹿島、筑波、水戸、日立などの拠点開発計画を中心とする諸開発プロジェクトの展開、開発熱度の高まりが、一そう注目度を集めつつあるのであろう。

さらに、そうした立地の優位性向上に加えて、産業構造の新展開が、一そう本県に対する関心、立地意欲を増してきているものとみられる。わが県の産業構造が、資源、公害問題、あるいは国際分業化の進展、さらには福祉型社会への指向などにより、急速に転換しつつあることは、いうまでもない。企業の経営多角化、業種転換などは、例えば、最近の東洋経済新報社の調査をみても、46年以降、全上場会社の26%が定款を変更、新規事業への進出を計画しているという。不動産、レジャー、健康産業、住宅関連、公害防止産業などがその主なるものであるが、こうした動きが、新規立地を求めて、さらに本県などへの注目度を高めているのであろう。

従って、このところ、地域統計、地域情報に対するニーズが、県内外より、急速に高まりつつある。その一つの例が、ここに示す茨城県調査統計連絡協議会への一般の加入状況であろう。本会加入は、いわば本県への継続的関心度を示すことになるが、その推移は下表の通りである。全体の加入者はこの5年間に倍をこす増加である。県内加入者も倍増、県外の加入者は、特に都内企業の加入が目立っている。業種別では、商業、金融機関の2業種で、増加寄与率65%、ついで不動産、調査機関の加入が多い。そのほか、県内にあっては進出企業等の加入による製造業、あるいは、新聞・学校等の加入増が比較的目的立っている。

本県は、いま、急速な変貌をとげつつある。好むと好まざるとにかかわらず、首都圏発展の波は、本県に及びつつあることは、現状においてみるとおりである。新しい産業、社会の展開、それはわれわれの予測をこえる変化の幅とテンポである。それに対応した体制づくりの急がれることは、それは行政ばかりでなく、民間企業も同様である。行政組織を利用した行政調査統計が、それらの変化をとらえ、対応策を考える上でもっとも有効な情報資料となることはいうまでもない。民間企業の経営戦略展開に、行政資料は、今や欠くことのできないものとなっていることは前述の例の通りである。経営技術の向上がさらにその需要を多くしている。

本県の場合、民間に対する行政統計活動は、各種統計資料の発表頒布のほか、例えば他県よりすぐれた行政資料室などの完備などにも反映されているように、すぐれた効果をあげつつある。しかし例えば、総歳出に占める統計調査費の割合（45年度決算）が、本県ばかりでなく各県とも判で押したようにほぼ0.2%台というのも、行政上の統計活動の展開には、一つの制約があるのであろうか。調査実施項目に比し、外部発表項目が少ない例もみられるのは、残念なことである。

地域経済社会の高次化に伴い地域動向を左右する要因はますます多岐にわたってきている。そこではさらに、速い、きめ細かい、調査統計活動の展開がのぞまれる。またスタッフの少ない中小企業等へのサービスを考え、もっとニーズに合わせた、統計情報の加工も意図されるべきと思われる。質の高い住民サービスとしての行政統計活動の展開拡充が、大いに期待されるのである。

茨城県調査統計連絡協議会加入者推移

	加入者計		県内		県外	
	43年	48年	43年	48年	43年	48年
農林・漁業		—		—		—
製造業	9	14	6	12	3	2
建設業	1	2	1	1	—	1
鉱業	1	1	1	1	—	—
商業	11	44	8	25	3	19
不動産業	2	8	—	4	2	4
運輸通信電力等	6	9	2	4	4	5
官公庁	9	10	8	10	1	—
金融機関	21	44	14	27	7	17
新聞・学校	4	9	2	6	2	3
商工諸団体	8	11	8	11	—	—
調査機関	4	10	—	1	4	9
その他	1	4	1	4	—	—
計	77	166	51	106	26	60

工業統計調査結果概要

商工統計係

事業所数	11,016	(対前年比 112.2)
従業者数	245,732 人	(" 106.0)
製造品出荷額等	1兆7,846億円	(" 118.1)

所(工業)数は11,016、従業者数は245,732人で、昭和47年1カ年間の製造品出荷額等は1兆7,846億円であった。

これらを前年に比較すると、事業所数は12.2% (1,198事業所)、従業者数は6.0% (13,863人)、製造品出荷額等は18.1% (2,739億円)の伸びである。(第1表)

1 概況

(1) 製造品出荷額等は1兆7,800億円

昭和47年12月31日現在における本県の製造業の事業

第1表 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等 (昭和40~47年)

年次	事業所数		従業者数(人)		製造品出荷額等(億円)		指数 40年 =100.0
	事業所数	対前年比	従業者数(人)	対前年比	製造品出荷額等(億円)	対前年比	
昭和40年	8,008	99.0	155,000	99.4	4,064	116.6	100.0
41	8,485	106.0	163,582	105.5	4,736	116.5	116.5
42	8,643	101.9	178,657	109.2	6,237	131.7	153.5
43	8,668	100.3	190,865	106.8	8,020	128.6	197.3
44	9,309	107.4	210,276	110.2	10,228	127.5	251.7
45	9,804	105.3	230,602	109.7	13,643	133.4	335.7
46	9,818	100.1	231,869	100.6	15,107	110.7	372.1
47	11,016	112.2	245,732	106.0	17,846	118.1	439.1

(2) 製造品出荷額等は昭和40年の4.4倍

昭和40年以降の製造業の事業所数、従業者数および製造品出荷額等の推移を第1表でみると、多少の高低はあるもののほぼ順調な伸びを示している。とくに、製造品出荷額等の伸びは高く、昭和40年は4,064億円であったが昭和47年には1兆7,846億円で昭和40年の4.4倍になっている。

また、製造品出荷額等の対前年比(伸び率)は第1表のとおり、昭和42~45年は30%前後の高い伸び率であった。昭和46年は10.7%と伸び率が大幅に低下したが昭和47年は18.1%と回復した。

(3) 事業所数大幅に伸びる

昭和47年の事業所数は11,016で、第1表に示すように、前年の9,818を大幅に上回る12.2%の伸びで、近年にない高率であった。

(4) 県北地域の伸び鈍る

製造品出荷額等を地域別にみると、県北地域が全体の46.1%を占めて最も大きく、ついで県西、県南、鹿行の順になっている。前年に対する伸び率は県南、鹿行、県西の各地域は30%以上であるのに対し、県北地域のそれは13.9%で他の地域より伸びが低くなっている。(第3表参照)

(5) 従業者1人当たりの製造品出荷額は726万円

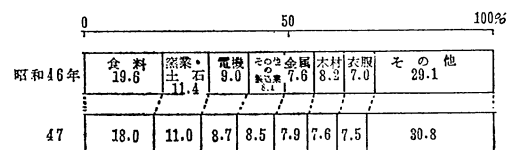
1事業所当たりの従業者数、従業者1人当たりの製造品出荷額等をみると、1事業所当たりの従業者は22.3人で、前年より0.7人の減、従業者1人当たりの製造品出荷額等は726万円の前年より74万円ふえ11.3%の伸びとなっている。

2 産業別構成

(1) 事業所数

産業別に事業所数をみると、食料品製造業が1,987事業所で、全体の18.0%を占め最も多く、ついで窯業・土石製品製造業が1,225事業所で同じく11.1%、電気機械器具製造業が957事業所で同じく8.7%、以下の製造業8.5%、金属製品製造業7.9%、木材木

第1図 産業別事業所数構成比



製品製造業7.6%の順となっている。

(2) 従業者数

従業者数は、電気機械器具製造業が55,930人で全体の22.8%を占め最も多く、ついで一般機械器具製造業が30,391人で同じく12.4%、食料品製造業が24,859人で同じく10.1%、以下その他の製造業8.4%、窯業・土石製品製造業が同じく7.2%の順となっている。

第2図 産業別従業者数構成比

昭和	その他の製造業					
	電機	機械	窯業・土石	食料	鉄鋼	その他
46年	24.4	12.6	10.0	8.1	7.4	37.5
47年	22.8	12.4	10.1	8.4	7.2	39.1

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は電気機械器具製造業が3,343億円 で全体の18.7%を占め最も高く、次いで、一般機械器具製造業が2,241億円で同じく12.6%、非鉄金属製造業が2,141億円で同じく12.0%、以下、食料品製造業1,799億円で同じく10.1%、鉄鋼業1,658億円で同じく9.3%の順となっている。

第3図 産業別製造品出荷額等の構成比

昭和	その他の製造業					
	電機	機械	非鉄金属	食料	鉄鋼	その他
46年	22.2	12.2	11.2	9.1	8.5	36.5
47年	18.7	12.6	12.0	10.1	9.3	37.3

3 地域別構成

(1) 事業所数

事業所数を地域別にみると第3表に示すように、県北地域が4,555事業所で最も多く、全体の41.3%を占め、ついで県西地域が3,626事業所で同じく32.9%、県南地域が2,222事業所で同じく20.2%、鹿行地域が613事業所で同じく5.6%となっている。

前年に比較すると各地域とも10%以上増加している。

(2) 従業者数

従業者数は県北地域が122,051人で最も多く、全体の49.6%を占め、ついで県西地域が58,172人で同じく23.7%、県南地域が49,104人で同じく20.0%、鹿行地

第2表

産業中分類別		事業所数	従業者数	製造品出荷額等
産業中分類			(人)	(万円)
計		11,016	245,732	178,464,273
18 食料		1,987	24,859	17,995,828
19 繊維		604	6,207	2,414,574
20 衣服		829	12,398	1,848,018
21 木材		842	8,760	4,532,250
22 家具		528	3,867	1,570,915
23 紙製品		173	4,274	3,618,086
24 印刷		313	3,132	655,028
25 化学		73	5,037	9,753,197
26 石油・石炭		25	1,321	7,052,597
27 ゴム		66	2,065	1,107,447
28 皮革		110	1,922	278,067
29 窯業・土石		1,225	17,776	7,873,623
30 鉄鋼		101	9,180	16,588,938
31 非鉄		99	9,517	21,417,626
32 金属		873	14,614	7,012,711
33 機械		623	30,391	22,414,888
34 電機		957	55,930	33,436,227
35 輸送機		428	7,179	3,909,961
36 精機		218	x	x
37 武器		1	x	x
38 その他		941	20,537	12,819,684
39 秘匿欄			6,766	1,771,608

域が16,405人で同じく6.7%となっている。

前年に比較すると、県北地域が3,551人、鹿行地域が1,643人、県南地域が3,747人、県西地域が4,922人それぞれ増加している。増加率では鹿行地域が30.7%で他の地域を大きく引き離している。

(3) 製造品出荷額等

製造品出荷額等は、県北地域が8,222億円で全体の46.1%を占め最も高く、ついで県西地域が3,333億円で同じく18.7%、県南地域が3,304億円で同じく18.5%、鹿行地域が2,988億円で同じく16.7%となっている。

前年に比較すると、いずれの地域でも増加しており、県北地域を除く3地域は、30%以上の伸びを示している。また、構成比をみると鹿行地域が前年の14.8%が16.7%となり県全体に占める比率が高くなった。

第3表 地域別 事業所数 従業者数 製造品出荷額等

地域	事業所数	対前年比	従業者数 (人)		製造品出荷額等 (百万円)	対前年比	構成比
				対前年比			
計	11,016	112.4	245,732	106.6	1,784,642	130.8	100.0
県北	4,555	113.0	122,051	101.4	822,177	113.9	46.1
鹿行	613	112.3	16,405	130.7	298,767	133.4	16.7
県南	2,222	114.2	49,104	107.7	330,410	135.0	18.5
県西	3,626	110.5	58,172	111.7	333,288	133.1	18.7

統計分析シリーズ (IV)

茨城大学教授 所 一 夫

IV 小標本の場合の母平均の推定

1. 正規型母集団からの標本

前号では標本の大きさが大で中心極限定理が用いられる場合、すなわち標本調査といわれる技法についてその考え方と方法を述べたが、実は推計学の大きな特徴は標本の大きさが小さい場合（小標本）であっても、調査した数値を通して「どの範囲までの事がどの程度の確率で確認できるか。」という問題が考えられることである。

その例としてここでは母集団が正規分布 $N(M, S^2)$ と見られる場合（これを正規型母集団という。）について、調査して得られた標本値から、指定された信頼係数のもとに母平均の信頼区間がどのように求められるかを考えて見よう。

正規型母集団といえ、何か特別の場合にしか適用できない理論のようにも見えるが、分布を示す図表の山が一つで、そこから左右が対称となるような分布では正規型と見てよい場合が多く、またもとの分布では正規分布と見られない場合でも、適当に変数を変換すれば変換した変数に関しては正規分布と見られる場合が多い。したがって以下の理論は実際問題では広く用いられるものである。

またこの場合には必ずしも乱数表によりランダムサンプルを抽出するということではなく、その母集団から無作為に抽出されたと考えられる標本の調査値を標本値 (x_1, x_2, \dots, x_n) として考える場合が多い。

このような場合について前と同様に標本平均 \bar{x} を作ると、この \bar{x} は種々の値をとるが、この \bar{x} の分布は標本調査の場合と同様に

(a) \bar{x} の平均は母平均 M に等しく、

(b) \bar{x} の標準偏差 $s(\bar{x})$ はもとの母集団の標準偏差 S に対して、 $s(\bar{x}) = S/\sqrt{n}$ となる。これは標本調査の場合で母集団の大きさ N が無限大になった場合である。

(c) また \bar{x} の分布は正規分布になっていることなどが数理統計学により明らかにされている。

これらの結果をもとにして標本調査の場合と同様に母平均 M の区間推定が考えられる。

2. 母集団標準偏差 S が既知の場合

この場合は標本調査の場合と比べて、標本標準偏差が $s(\bar{x}) = S/\sqrt{n}$ となっただけのちがいで他は全く同様である。すなわち $\bar{x} = (x_1 + x_2 + \dots + x_n)/n$ とすれば、信頼係数 95% では M の信頼区間は

$$\left(\bar{x} - 2\frac{S}{\sqrt{n}}, \quad \bar{x} + 2\frac{S}{\sqrt{n}} \right)$$

であり、信頼係数 99.7% では次のようになる。

$$\left(\bar{x} - 3\frac{S}{\sqrt{n}}, \quad \bar{x} + 3\frac{S}{\sqrt{n}} \right)$$

例 ある年度の入学試験の採点について某高校から発表された結果によると、某中学からの志願者は 9 名あり、それらの受験生の得点は

290, 280, 275, 260, 255, 243, 237, 220, 217,

で、全志願者の得点の標準偏差 S は 22.5 であった。この結果から、その中学の生徒たちの（母集団における）平均は何点ぐらいと見られるか。信頼係数 95% でその信頼区間を求めよ。

解 問題の意味はこの 9 人によって代表される母集団の母平均を区間推定することであるが、この母集団を正規型母集団と考えて問題を解こうとするものである。試験の点数の分布は一般には正規分布とは限らない。しかし高校入試の点数は例年正規型に近いと見られるので、ここに例題として取りあげたものである。

示された結果によれば

$$\bar{x} = (290 + 280 + \dots + 217) / 9 = 253$$

$$S = 22.5 \text{ より } s(\bar{x}) = 22.5 / \sqrt{9} = 7.5$$

であるから、信頼係数 95% では信頼区間は

$$(253 - 2 \times 7.5, \quad 253 + 2 \times 7.5), \text{ すなわち } (238, 268)$$

とわかる。

すなわち「もし判断が誤ることがあったとしてもその確率は 5% 以下である。」という条件のもとでは母平均は 238 点と 268 点の間と考えてよいという結論が出たわけである。

上例では標本の大きさが 9 であるから n が小さく、標本調査の考えで処理することはできない。しかし「入試の点数の分布が正規型と見られる。」という従来からの知識を判断の資料として加えることによって、この事実に対する確率判断がなされる事を示したものである。

この例のほかにバックされた食品の実際の目方とか、工場から大量生産方式によって製造された製品の計量などについて、その計量に対する保証を与える方法として上の区間推定法が用いられる事が多い。

3. 母集団の標準偏差が未知の場合

前例の入試の点数の場合で、高校側から母集団標準偏差 S の値が知らされていない場合にはどのようにしてこの中学の生徒の母平均を区間推定したらよいか、ということがこの問題である。

問題を整理して見ると (x_1, x_2, \dots, x_n) を $N(M, S^2)$ なる正規型母集団 (M, S は未知) からの無作為標本とするとき、 $(\bar{x} - d < M < \bar{x} + d)$ となる確率を与えられた信頼係数に等しくするような d を求めることである。

この場合には標本平均を \bar{x} 、標本から求めた標準偏差 (これを標本標準偏差という) を s 、すなわち

$$\begin{aligned} \bar{x} &= (x_1 + x_2 + \dots + x_n) / n \\ s^2 &= \frac{(x_1 - \bar{x})^2 + (x_2 - \bar{x})^2 + \dots + (x_n - \bar{x})^2}{n-1} \\ &= \frac{x_1^2 + x_2^2 + \dots + x_n^2}{n} - \bar{x}^2 \end{aligned}$$

として $t = \frac{(\bar{x} - M)\sqrt{n-1}}{s}$

なる式を作ると、この t の値は抽出された標本の値によって種々の値をとるが、その分布は $t = 0$ を対称の軸とした (正規分布と似た) 分布をしている。

この分布を自由度 $n-1$ の t 分布 といっている。そしてこの分布に対して自由度 $(n-1)$ の種々の値に対して、

$(|t| > t_0)$ となる確率が 0.05 とか 0.01 などになるような t_0 の値が表示されている。この表を t 分布の表という。(この表も統計数値表または多くの数理統計学の本に付いている。)

次に確率が 0.05 の場合の t_0 の値を示す t 分布表の一部を示す。

確率 0.05 の t 分布の表

自由度	t_0 の値	自由度	t_0 の値	自由度	t_0 の値
5	2.571	14	2.145	23	2.069
6	2.447	15	2.131	24	2.064
7	2.365	16	2.120	25	2.060
8	2.306	17	2.110	26	2.053
9	2.262	18	2.101	27	2.052
10	2.228	19	2.093	28	2.048
11	2.201	20	2.086	29	2.045
12	2.179	21	2.080	30	2.042
13	2.160	22	2.074	∞	1.960

この表で自由度 $n-1$ 、 $(|t| > t_0)$ となる確率が 0.05 となるような t_0 を示した表の値を $t_{n-1, 0.05}$ のように書くが、この表記法によると表より $t_{5, 0.05} = 2.571$ 、 $t_{10, 0.05} = 2.228$ である。そして自由度が 5 の t 分布では $(|t| > t_{5, 0.05} = 2.571)$ となる確率が 0.05 となっているのである。これらの関係より

$$t = \frac{(\bar{x} - M)\sqrt{n-1}}{s} > t_{n-1, 0.05}$$

となる確率は 0.05 であるから

$$\frac{|\bar{x} - M|\sqrt{n-1}}{s} \leq t_{n-1, 0.05}$$

となる確率は 0.95 である。したがって

$$\left(\frac{|\bar{x} - M|}{s} \leq t_{n-1, 0.05} / \sqrt{n-1} \right) \text{ となる確率が } 95\% \text{ である、ゆえに } \left(\frac{\bar{x} - t_{n-1, 0.05} s / \sqrt{n-1}}{s} \leq M \leq \frac{\bar{x} + t_{n-1, 0.05} s / \sqrt{n-1}}{s} \right)$$

なる確率が 95% であるから求めようとする信頼区間は

$$\left(\bar{x} - t_{n-1, 0.05} \frac{s}{\sqrt{n-1}}, \bar{x} + t_{n-1, 0.05} \frac{s}{\sqrt{n-1}} \right)$$

である。

例 前例の 9 人の点数から (S 未知)、この 9 人が抽出されたと考えられる母集団の母平均を信頼係数 95% で区間推定せよ。

$$\text{解 } \bar{x} = \frac{290 + 280 + 275 + 260 + 255 + 243 + 237 + 220 + 217}{9}$$

$$= 253$$

$$\frac{s^2}{n-1} = \frac{(290-253)^2 + (280-253)^2 + \dots + (217-253)^2}{9(9-1)}$$

$$= \frac{5376}{72}$$

$$\therefore s / \sqrt{n-1} = \sqrt{5376 / 72} = 8.64$$

また t 分布の表より $t_{8, 0.05} = 2.306$

$$\therefore t_{8, 0.05} s / \sqrt{n-1} = 2.306 \times 8.64 = 20$$

ゆえに上の計算より求める信頼区間は

$$(253 - 20, 253 + 20) \text{ すなわち大略 } (233, 273)$$

である。

この結果を前例の結果 $(253-15, 253+15)$ と比べてみると信頼区間の幅がだいぶ大きくなっているが、これは前の場合には、後の場合のほかに $S = 22.5$ という情報がいっていたために、より精密な判断がなされたわけである。

以上小標本でも判断の下せる母平均の推定法を紹介したが、この場合についても信頼係数と信頼区間の幅を与えてこれを満足させる標本の大きさ n を求める問題がある。しかしこの問題は前号の方法を参考にして適当に解決されるものと思うので今回は詳述しない。

主要経済指標

1 主 要 経 経

茨城県

年月	財政資金 対民間 収支	銀行勘定		銀行券		手形交換高		不渡手形		株式 取引高
		実預 金	貸出金	増	減	枚数	金額	枚数	金額	
	百万円	百万円	百万円	百万円	千枚	百万円	枚	百万円	百万円	
昭和45年	△44,896	r135,317	98,262	16,030	593	338,391	11,218	1,596	83,727	
46	28,746	154,087	97,614	6,368	632	406,495	9,671	1,261	137,716	
47. 7	8,521	11,221	11,388	△3,502	118	57,063	1,174	141	19,917	
8	8,749	7,902	6,858	△6,355	118	57,253	1,148	139	21,437	
9	△13,065	32,600	10,053	963	115	58,791	1,087	199	19,031	
10	△10,895	2,055	5,436	2,819	117	65,466	1,125	162	24,804	
11	△15,018	34,241	6,025	2,576	116	59,371	1,026	130	31,456	
12	△2,763	24,143	32,283	30,642	130	73,055	783	160	28,881	
48. 1	13,455	△7,733	△4,246	△26,790	121	69,069	1,137	207	39,501	
2	6,779	13,676	12,782	3,621	112	61,429	851	172	23,341	
3	630	40,281	11,494	3,631	124	73,071	888	171	14,792	
4	△12,887	△2,261	3,157	△52	102	66,574	563	142	10,117	
5	3,777	21,792	△8,886	△499	135	76,748	1,126	299	12,869	
6	△8,786	19,975	17,965	10,645	125	72,491	852	221	9,243	
7	13,075	8,989	12,763	△2,735	123	72,290	805	195	...	

(注) 県民所得は年度数値

全 国

年月	財政資金 対民間 収支	全国銀行勘定		全国銀行 貸出約定 平均金利	銀行券 発行高	手形交換高		不渡手形	
		実預金	貸出金			枚数	金額	枚数	金額
	億円	億円	億円	(%)	億円	千枚	億円	千枚	億円
昭和45年	※1,447	380,094	394,793	7.663	55,560	r394,166	3,189,806	3,407	7,796
46	△30,282	487,593	490,480	7.593	64,077	399,420	3,670,150	3,131	7,555
☆47.5	2,012	524,692	520,750	7.191	55,557	36,912	353,013	199	488
6	3,699	532,274	532,155	7.130	60,496	36,012	348,688	147	380
7	4,711	540,302	546,563	7.010	62,020	34,001	354,839	141	359
8	4,280	546,132	553,918	6.896	59,860	33,707	352,743	138	342
9	△ 3,319	565,843	569,631	6.811	61,379	32,997	382,116	137	366
10	△ 5,035	574,209	578,548	6.775	61,858	33,557	389,241	143	399
11	△ 8,470	594,487	590,226	6.751	63,982	33,409	377,884	139	385
12	849	610,510	615,993	6.724	83,107	39,236	465,088	117	381
48. 1	13,046	601,045	617,615	6.710	68,004	r33,027	r417,821	138	352
2	△ 1,372	610,609	625,738	6.707	70,359	32,481	388,600	117	402
3	△ 9,661	637,499	640,269	6.712	72,212	35,176	470,794	132	442
4	△ 2,027	632,883	64,448	6.756	73,297	29,673	391,051	91	357
5	2,490	653,699	649,725	6.888	70,317	38,032	434,614	160	571

(注) ※は年度数値 ☆印月以降は沖縄県を含む。

濟 指 標

百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建築着工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数 (水戸・総 合)	労働市場			年月
		工事 予定額	床面積				新規求職 人	新規求人 人	就職数 人	
百万円 13,108	100.0	百万円 160,129	千㎡ 5,228	100.0	100.0	100.0	42,154	78,980	21,613	昭和45年
17,679	113.8	166,285	4,774	101.0	115.9	106.9	48,434	65,020	23,055	46
1,919	139.3	13,126	396	100.5	159.6	110.2	3,704	6,147	1,877	47. 7
1,360	135.5	16,996	521	99.9	108.5	110.7	3,968	8,868	2,073	8
1,463	133.1	16,038	428	99.7	109.8	111.8	3,592	9,677	2,016	9
1,627	135.1	16,680	502	100.1	109.7	112.7	3,626	9,003	2,072	10
1,750	138.6	18,296	504	101.2	108.9	111.7	2,914	6,779	1,802	11
3,156	152.0	20,929	553	101.3	315.6	112.0	3,067	6,179	1,462	12
1,565	134.8	15,135	382	100.7	116.7	114.1	4,427	13,861	2,467	48. 1
1,573	139.9	19,730	474	100.0	110.5	115.5	4,378	10,188	2,206	2
2,066	171.9	19,135	491	100.0	115.8	118.1	3,969	19,939	2,620	3
1,889	157.0	19,446	439	111.5	116.2	120.9	3,745	10,291	2,264	4
1,790	154.1	27,072	615	111.3	124.7	122.8	3,111	10,259	1,900	5
1,893	163.6	111.7	227.8	123.5	3,372	10,459	1,852	6
2,296	3,453	10,013	2,203	7

資料：日本銀行水戸事務所 県統計課 建設省計画局調査統計課 県職業安定課

株式 取引高	国民 総生産	百貨店 売上高	鉱工業 生産指数 (総合)	建築着工		雇用指数 (総合)	賃金指数 (総合)	消費者 物価指数	就職数	年月
				工事 予定額	床面積					
億円 120,303	億円 *732,481	億円 18,242	100.0	億円 66,697	千㎡ 205,034	100.0	100.0	100.0	千人 1,893	昭和45年
188,512	*810,932	21,206	102.6	72,942	197,737	101.1	114.5	106.1	1,883	46
17,938	208,833	1,752	104.9	7,078	18,343	101.5	101.0	110.7	203	☆47. 5
19,653		1,828	110.5	8,878	21,379	101.4	173.6	110.7	144	6
24,301		2,615	110.4	8,355	21,178	101.2	181.8	110.7	126	7
25,730	220,426	1,757	106.9	8,476	21,382	100.7	114.1	111.6	123	8
23,321		1,721	114.4	9,042	22,001	100.4	109.7	112.2	139	9
28,704		2,171	115.2	9,214	22,600	100.3	107.5	113.0	142	10
37,166	275,586	2,212	116.3	9,262	22,629	100.8	111.1	112.5	149	11
35,180		4,445	122.8	9,478	22,659	100.6	305.9	113.4	91	12
46,578		1,796	113.8	8,671	19,057	99.8	111.3	114.5	117	48. 1
27,115		1,797	120.5	8,841	19,653	99.4	108.5	115.4	...	2
14,684		2,513	127.0	11,454	23,730	101.5	115.6	118.4	...	3
9,443		2,299	126.0	12,074	24,303	104.2	115.8	120.7	...	4
13,641		2,167	...	11,069	22,646	104.3	121.9	122.8	...	5

資料：日本銀行統計局 通商産業省 建設省計画局調査統計課 総理府統計局 県職業安定課 労働大臣官房統計調査部

人 口

2 人 口

茨 城 県

2-1 世帯，人口および人口移動

(単位：世帯，人)

年 月 日	世 帯 数	人 口			人 口 移 動					
		総 数	男	女	増減数	自 然 動 態		社 会 動 態		
						出 生	死 亡	転 入	転 出	
昭和40年10月1日	447,871	2,056,154	1,007,852	1,048,302	7,761	34,447	16,533	△10,153		
45.10.1	508,537	2,143,551	1,054,003	1,089,548	37,413	38,228	17,214	16,399		
46.10.1	525,585	2,180,835	1,075,835	1,105,758	23,417	40,061	16,644	10,801		
47.8.1	536,938	2,204,765	1,087,996	1,116,769	3,298	3,403	1,193	8,453	7,365	
9.1	537,676	2,208,504	1,089,929	1,118,575	3,710	3,474	1,241	8,750	7,273	
10.1	537,960	2,210,636	1,090,757	1,119,879	2,119	3,459	1,201	7,825	7,964	
11.1	538,754	2,214,058	1,092,721	1,121,337	3,428	3,536	1,264	9,334	8,178	
12.1	539,597	2,217,165	1,094,429	1,122,736	3,094	3,445	1,342	8,400	7,409	
48.1.1	539,988	2,219,975	1,095,870	1,124,105	2,808	3,359	1,426	8,229	7,354	
2.1	540,750	2,223,366	1,097,658	1,125,708	3,373	3,817	1,698	9,424	8,170	
3.1	541,654	2,226,883	1,099,483	1,127,400	3,497	3,482	1,707	9,919	8,197	
4.1	542,244	2,224,189	1,097,961	1,126,228	△2,650	3,743	1,691	16,984	21,686	
5.1	546,232	2,230,614	1,101,699	1,128,915	6,472	3,390	1,370	19,390	14,938	
6.1	547,840	2,234,845	1,103,855	1,130,990	4,211	3,760	1,359	11,446	9,636	
7.1	548,795	2,238,080	1,105,482	1,132,598	3,235	3,297	1,240	8,791	7,621	
8.1	549,562	2,241,950	1,107,486	1,134,464	3,870	3,529	1,324	8,889	7,205	

(注) 人口移動のうち1 昭和40年～昭和46年については各年の年間数値を示す。
2 昭和47年，48年の月別人口移動については前月の月間数値を示す。

資料：県統計課

2-2 市町村別人口と世帯

(単位：人，世帯)

市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 8 年 8 月 1 日			市 町 村	昭和45年 10月1日 人口総数	4 8 年 8 月 1 日		
		人口総数	増減数	世帯数			人口総数	増減数	世帯数
総 数	2,143,551	2,241,950	3,890	549,562	竜ヶ崎市	37,267	38,549	28	9,689
市 部	1,064,697	1,114,766	1,767	289,628	那珂湊市	32,873	32,797	76	8,081
郡 部	1,078,854	1,127,184	2,123	259,934	下妻市	27,699	28,011	59	6,368
水戸市	173,789	187,262	341	54,028	水海道市	36,679	37,612	41	8,801
日立市	193,210	199,148	233	52,923	常陸太田市	35,470	35,325	49	8,770
土浦市	89,958	97,963	165	26,345	勝田市	66,754	75,319	194	18,382
古河市	54,173	55,429	75	14,968	高萩市	29,548	30,080	37	8,040
石岡市	39,508	41,448	57	10,693	北茨城市	48,323	43,781	36	11,174
下館市	53,863	56,004	65	13,616	笠間市	30,522	30,695	12	7,354
結城市	39,561	41,309	134	9,722	取手市	40,287	46,372	151	12,656
					岩井市	33,459	37,672	14	8,288

人 口

市 町 村	昭和45年 10月1日				市 町 村	昭和45年 10月1日			
	人口総数	4 8 年 8 月 1 日 人口総数	増 減 数	世 帯 数		人口総数	4 8 年 8 月 1 日 人口総数	増 減 数	世 帯 数
東茨城郡	127,920	128,976	226	30,259	稲敷郡	111,969	118,756	384	27,136
常澄村	9,094	9,007	8	1,932	江戸崎町	12,088	12,193	22	2,930
茨城町	28,956	30,096	55	6,819	美浦村	8,066	8,068	8	1,768
小川町	16,650	16,727	11	3,743	阿見町	24,907	26,929	78	6,136
美野里町	14,872	15,540	40	3,656	牛久町	19,372	24,049	229	6,118
内原町	12,935	13,021	19	2,894	茎崎村	6,461	6,798	20	1,478
常北町	10,785	10,649	15	2,609	新利根村	8,621	8,517	—	1,830
桂村	7,223	6,937	9	1,743	河内村	11,720	11,614	20	2,447
御前山村	5,751	5,443	2	1,328	桜川村	7,882	7,799	—	1,736
大洗町	21,654	21,556	67	5,535	東村	12,852	12,989	7	2,663
西茨城郡	59,393	61,022	141	14,184	新治郡	80,437	82,814	198	18,557
友部町	20,462	21,674	98	5,120	出島村	16,582	16,679	6	3,732
岩間町	14,121	14,380	23	3,378	玉里村	5,445	5,584	24	1,222
七会村	3,159	3,030	△4	687	八郷町	27,433	26,938	△11	5,772
岩瀬町	21,651	21,938	24	4,999	千代田村	13,680	15,325	86	3,534
那珂郡	103,965	108,130	192	25,813	新治村	8,355	8,446	1	1,918
東海村	18,960	23,047	129	5,611	桜村	8,942	9,832	92	2,379
那珂町	31,213	32,276	29	7,513	筑波郡	83,779	87,778	160	19,817
瓜連町	7,043	7,132	8	1,656	谷田部町	20,134	20,787	23	4,787
大宮町	23,306	23,420	14	5,639	伊奈村	11,171	13,506	78	3,044
山方町	10,559	9,997	10	2,501	谷和原村	10,625	10,081	—	2,164
美和村	6,589	6,218	△2	1,428	豊里町	10,409	10,654	13	2,324
緒川村	6,295	6,040	4	1,463	筑波町	21,308	21,401	49	4,979
久慈郡	60,624	57,787	32	13,666	大穂町	10,856	11,349	△3	2,519
金砂郷村	12,237	11,647	△12	2,724	真壁郡	71,965	73,094	102	16,028
水府村	9,314	8,682	11	2,008	関城町	14,226	14,509	18	3,082
里美村	6,120	5,735	5	1,355	明野町	16,091	16,390	34	3,464
大子町	32,953	31,723	28	7,579	真壁町	20,312	20,360	28	4,714
多賀郡	9,646	9,468	14	2,351	大和村	7,206	7,192	8	1,516
十王町	9,646	9,468	14	2,351	協和町	14,130	14,643	15	3,252
鹿島郡	129,179	146,543	268	36,026	結城郡	48,231	48,686	40	10,442
旭村	10,151	10,130	17	2,135	八千代町	21,945	21,960	24	4,515
鉾田町	26,165	26,519	33	6,176	千代川村	7,813	7,850	—	1,722
大洋村	8,803	9,158	20	1,983	石下町	18,473	18,876	16	4,205
大野村	9,524	10,126	31	2,118	猿島郡	87,281	94,505	144	20,615
鹿島町	25,176	32,624	72	9,075	総和町	24,999	29,420	57	6,948
神栖町	22,173	27,144	81	6,881	五霞村	8,382	8,475	—	1,724
波崎町	27,187	30,842	14	7,658	三和町	18,487	19,384	35	3,987
行方郡	67,594	69,870	34	15,915	猿島町	13,640	13,835	6	2,765
麻生町	18,063	18,302	△9	4,027	境町	21,773	23,391	46	5,191
牛堀町	6,569	6,747	△2	1,561	北相馬郡	36,871	39,755	188	9,125
潮来町	18,436	20,690	35	4,943	守谷町	12,300	13,149	40	2,966
北浦村	10,949	10,735	17	2,322	藤代町	16,309	18,345	119	4,367
玉造町	13,577	13,396	△7	3,060	利根町	8,262	8,261	29	1,792

(注) (1)45年は国勢調査結果。(2)48年5月1日については推計で、うち増減数は外国人を含まない前1カ月の移動状況である。

資料：県統計課

労働

3 労働

茨城県 3-1 現金給与総額 (単位：1人1カ月当たり，円)

年 月	調査産業総数	業 別							
		鉱 業	建設業	製造業	卸小売業	金融・保険業	運輸・通信業	電気・ガス・水道業	
昭和45年	67,429	78,173	68,842	64,558	57,113	80,645	80,507	100,098	
46	78,153	87,714	82,110	74,830	63,424	90,421	96,651	108,524	
47	91,167	105,455	95,063	87,474	70,742	103,833	112,073	125,245	
47. 6	143,348	112,068	120,469	142,125	84,232	183,481	168,534	261,197	
7	107,643	164,100	143,596	103,321	92,003	113,531	122,614	102,391	
8	73,129	94,316	75,988	70,081	67,577	75,789	88,102	99,182	
9	74,041	86,057	76,906	70,349	57,225	73,813	101,978	99,734	
10	73,990	89,715	79,752	70,721	58,519	74,711	97,113	97,521	
11	73,435	90,258	79,771	70,718	59,334	76,268	91,475	94,517	
12	212,807	231,305	206,758	203,524	152,913	295,934	262,947	305,088	
48. 1	78,699	87,597	77,691	77,025	72,079	78,261	90,894	100,078	
2	74,520	86,802	81,195	72,949	60,863	71,603	87,632	99,377	
3	78,100	93,424	91,257	73,510	60,314	97,638	98,803	106,972	
4	78,115	93,024	79,784	73,747	65,889	75,883	106,101	104,152	
5	83,810	94,385	80,157	83,779	71,875	88,050	91,112	115,020	
6	153,163	143,536	130,127	156,288	94,814	182,611	165,346	336,227	

(注) 1 3年ごとに標本抽出替えがおこなわれるため実数を直接比較することはできない。 資料：県統計課
 2 規模30人以上の事業所

茨城県 3-3 産 業 別 雇 用

年 月	調 査 産 業 総 数				鉱 業		建 設 業		
	雇 用		賃 金		雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	
	対前月(年)比較	対前月(年)比較	対前月(年)比較	対前月(年)比較					
	昭和45年の実数 219,537人				67,429円	4,983人	78,173円	9,609人	68,842円
昭和45年	100.0	6.1	100.0	16.5	100.0	100.0	100.0	100.0	
46	104.1	4.1	115.3	15.3	72.3	112.9	120.5	117.6	
47	106.7	2.6	133.7	18.4	45.4	136.5	141.8	134.2	
47. 6	107.5	0.6	210.3	109.0	45.8	144.9	135.4	170.2	
7	107.0	△ 0.5	157.9	△ 52.4	46.0	212.3	136.5	203.1	
8	106.6	△ 0.4	107.2	△ 50.7	45.2	122.1	136.3	107.1	
9	106.6	△ 0	108.5	1.3	44.3	111.5	134.7	108.3	
10	107.4	0.8	108.4	△ 0.1	43.7	116.3	138.8	112.1	
11	108.8	1.4	107.5	△ 0.9	44.3	117.0	150.7	112.0	
12	109.2	0.4	311.4	203.9	43.9	300.0	157.1	290.0	
48. 1	108.8	△ 0.4	115.1	△ 196.3	43.0	113.7	154.8	108.3	
2	108.3	△ 0.5	108.9	△ 6.2	32.1	112.7	153.5	113.6	
3	108.5	0.2	114.1	5.2	30.2	121.1	152.4	127.5	
4	111.5	3.0	116.2	2.1	30.2	118.6	152.2	116.8	
5	111.3	△ 0.2	124.7	8.5	29.8	120.4	148.6	117.3	
6	111.7	0.4	227.8	103.1	24.2	183.0	152.0	190.4	

(注) 規模30人以上の事業所 48年4月の標本抽出替えにともないギャップ修正を行なった。

労働

茨城県

3-2 労働時間

(単位：1人1カ月当たり，時間)

年 月	調査産業 総数	対前月 (年)比較	鉱業	建設業	製造業	卸売 小売業	金融・ 保険業	運輸・ 通信業	電気・ ガス・ 水道業	所定内労働時間	
										全産業	製造業
昭和45年	189.4	△ 1.9	195.3	192.1	189.8	188.3	171.8	193.5	172.2	169.2	168.9
46	184.7	△ 4.7	194.1	197.7	183.7	185.0	166.7	192.6	172.2	168.3	168.3
47	184.7	—	190.0	199.4	184.2	184.3	163.0	192.6	170.8	167.9	167.9
47. 6	193.0	21.4	198.1	206.1	193.4	191.7	169.0	197.6	180.3	176.1	177.0
7	190.4	△ 2.6	197.4	205.3	191.2	186.4	167.7	192.4	178.9	172.9	174.2
8	176.5	△13.9	179.5	199.7	172.2	181.8	169.8	192.4	183.1	161.2	158.0
9	189.9	13.4	198.6	201.0	191.3	188.6	158.8	194.0	164.1	172.0	173.6
10	185.2	△4.7	190.2	204.4	185.0	181.8	162.1	192.6	171.2	167.3	167.4
11	188.3	3.1	190.5	207.2	187.8	186.4	161.0	198.8	164.3	169.5	169.3
12	190.9	2.6	186.5	203.4	191.2	190.6	167.6	196.6	175.3	171.0	171.6
48. 1	168.6	△22.3	175.4	177.0	166.6	171.6	152.2	183.1	159.0	152.3	150.8
2	188.7	20.1	172.6	198.8	190.8	184.9	159.6	189.3	165.2	169.4	170.7
3	183.0	△5.7	175.1	194.4	182.7	184.3	170.1	186.2	173.0	163.1	162.4
4	190.2		176.0	202.1	190.0	192.2	163.4	196.9	170.4	171.4	171.3
5	172.9		163.0	183.7	167.1	186.7	164.2	199.0	167.0	155.8	150.6
6	194.7		179.9	205.3	195.2	197.9	168.4	206.0	177.0	175.5	175.4

(注) 規模30人以上の事業所

資料：県統計課

賃金指数

(昭和45年=100.0)

製 造 業		卸 売・小 売 業		金 融・保 険 業		運 輸・通 信 業		電 気・ガ ス・水 道 業	
雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金	雇 用	賃 金
152,049人	64,558円	15,781人	57,113円	9,596人	80,645円	24,639人	80,507円	2,585人	100,098円
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
103.0	115.2	116.3	115.0	107.7	111.0	100.5	120.0	103.8	107.7
104.6	133.7	127.0	132.6	107.6	126.0	101.6	139.0	111.5	123.5
105.5	217.5	126.9	157.4	110.6	222.9	103.6	209.1	110.9	257.8
104.9	158.0	127.7	172.4	109.2	137.8	102.7	152.1	112.2	101.0
104.4	107.1	128.6	127.0	109.3	91.9	101.9	109.3	112.3	97.8
104.7	107.5	127.7	107.8	109.3	89.4	100.7	126.5	113.5	98.3
105.7	108.0	128.9	110.5	107.6	90.4	100.2	120.5	113.8	96.1
106.8	107.9	131.0	112.4	107.7	92.2	100.5	113.5	114.3	93.0
107.1	310.4	132.8	290.4	105.6	357.5	99.6	326.2	115.1	300.2
106.8	117.4	133.1	137.3	104.2	94.5	99.2	112.7	115.5	98.4
106.7	111.1	132.1	116.2	104.2	86.3	98.5	108.7	116.8	97.7
107.0	111.9	133.3	115.5	104.9	117.6	97.3	122.5	119.2	105.1
110.4	114.6	137.3	113.2	106.9	95.9	98.6	131.8	119.2	104.4
110.2	130.2	141.7	123.5	108.0	109.8	97.7	113.2	119.2	115.3
111.0	242.9	140.1	162.9	109.0	227.7	96.6	205.4	121.5	337.0

資料：県統計課

農 業

4 農 業

4-1 農産物の平均販売価格

(単位：円)

茨城県

年 月	うるち米 (玄米60kg)	生 乳 (飲用10kg)	鶏 卵 (10kg)	肉 豚 (生体10kg)	乳用牛 (めす, 生 後6カ月 ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	だいこん (1kg当たり)	きゃべつ (1kg当たり)	きゅうり (1kg当たり)
45年	8,233	493	2,386	2,698	63,000	26	38	85
46	8,433	533	2,277	2,604	69,667	16	25	151
47. 8月	8,383	533	1,682	2,716	80,333	29	23	70
9	8,717	533	1,797	2,628	80,333	15	14	46
10	8,717	536	2,148	2,487	82,000	17	9	68
11	8,917	532	2,374	2,500	83,667	18	8	138
12	8,933	532	2,543	2,515	90,333	17	13	290
48. 1	8,850	532	1,922	2,581	92,000	22	19	224
2	8,983	533	2,081	2,808	102,000	24	25	228
3	9,150	572	2,424	2,820	105,333	83	40	154
4	9,183	563	1,913	2,729	128,667	45	63	164
5	9,233	577	1,633	2,724	128,667	42	74	123
6	9,257	576	1,718	2,896	128,667	22	25	81
7	9,167	573	1,618	2,740	131,667	24	40	50
8	9,433	572	1,623	2,908	131,667	44	34	109

(注)昭和45年以降の価格は、それぞれの代表生産地における価格である。資料：農林省茨城統計情報事務所
また、だいこん、きゃべつ、きゅうりは水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。水戸市公設地方卸売市場

茨城県

4-2 農業用品の購入価格

(単位：円)

年 月	乳用牛 (成畜めす ホルスタ イン純種 (1頭当たり))	子 豚 (めす, 生 後60~90 日, ラン ドレース (1頭当たり))	硫 安 (N 21% 樹 脂 袋 (40kg))	過りん酸 石 灰 40 (紙 袋, 可溶 性りん酸 17%)	複合肥料 (N8%, P 8%, K5 %, 樹脂 袋30kg)	配合飼料 (成鶏用, 紙袋20kg 粗たん白 15~19%)	配合飼料 (乳牛用, 紙袋30kg 粗たん白 15~18% 以上)	M.E.P乳剤 (スミチオン ニコチン 含量50% 100cc)
昭和45年	193,730	6,200	723	638	621	945	746	...
46	202,500	8,375	736	665	638	935	752	180
47. 8月	222,500	10,625	723	677	650	879	717	190
9	242,500	10,625	723	675	662	879	717	190
10	248,750	10,125	723	675	662	758	717	190
11	259,000	9,375	723	675	662	758	717	190
12	259,000	9,000	723	675	662	758	717	190
48. 1	262,750	9,500	720	678	677	843	762	190
2	281,250	11,125	720	668	685	853	788	190
3	290,000	11,750	720	668	685	948	865	190
4	331,250	12,250	726	670	683	948	877	193
5	336,250	11,500	730	670	688	921	877	193
6	336,250	11,000	730	670	688	921	878	193
7	331,250	10,750	735	670	688	921	878	193
8	350,000	10,875	736	708	730	921	878	215

(注) 昭和45年以降の価格は農業地域代表市町村の価格である。

資料：農林省茨城統計情報事務所

鉱工業

5 鉱工業

茨城県

鉱工業生産指数

(昭和45年=100.0)

年 月	産業総合	公益事業	鉱工業	鉱業	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	電気機械		
	品目数	109	2	107	6	101	9	5	5	41	7	26
	ウェイト	10,000.0	228.2	9,771.8	144.1	9,627.7	567.6	1,201.1	355.3	4,523.4	1,161.7	2,938.3
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	127.6	712.3	113.8	98.4	114.1	144.6	94.6	100.7	103.2	95.7	100.5	
47	164.3	1,454.6	133.9	81.6	134.7	199.3	108.3	216.8	106.2	114.5	105.4	
47. 6	169.5	1,575.5	136.6	74.8	137.5	189.3	110.7	241.5	110.0	115.6	108.3	
7	176.8	1,783.5	139.3	65.7	140.4	201.9	105.3	264.1	114.6	154.7	103.3	
8	174.2	1,831.6	135.5	70.4	136.5	202.3	108.6	234.0	93.8	97.7	93.2	
9	171.9	1,578.9	139.1	80.5	140.0	205.1	106.8	265.1	112.1	112.8	114.6	
10	164.8	1,437.0	135.1	87.8	135.8	218.3	114.0	264.5	103.7	126.4	96.7	
11	167.3	1,398.7	138.6	91.3	139.4	222.9	111.1	246.1	107.4	108.7	116.5	
12	192.6	1,930.8	152.0	90.4	153.0	243.0	115.6	243.5	122.3	116.9	127.8	
48. 1	168.7	1,621.1	134.8	75.4	135.7	243.2	97.7	176.5	105.3	100.1	108.4	
2	164.8	1,230.1	139.9	62.6	141.1	228.6	114.2	195.2	106.1	88.1	115.8	
3	204.0	1,578.6	171.9	41.9	173.9	260.2	143.3	189.5	146.3	216.3	124.3	
4	187.1	1,475.1	157.0	47.9	158.6	298.1	130.2	196.6	104.8	92.8	112.5	
5	187.5	1,615.2	154.1	45.2	155.7	324.2	136.3	215.0	103.5	106.2	105.0	
6	199.7	1,744.1	163.6	48.7	165.3	327.9	138.3	220.0	126.7	105.2	138.4	

年 月	鉱工業										
	製造工業										
	機械工業		窯業・土石製品工業	化学工業	石油・炭石製品工業	パルプ・紙・紙加工品工業	繊維工業	木製品工業	食料品工業	その他の工業	
	品目数	5	3	2	18	2	2	3	1	7	9
	ウェイト	273.7	149.7	627.6	157.1	168.7	162.2	130.4	246.9	779.0	708.4
昭和45年	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	153.6	120.5	101.4	344.1	188.2	101.2	100.4	96.4	157.0	106.2	
47	106.5	70.1	121.9	471.4	193.0	123.8	106.9	109.0	214.3	120.4	
47. 6	120.8	80.1	112.7	397.2	114.1	129.7	111.0	97.9	268.2	111.6	
7	102.8	69.6	119.6	249.8	117.1	132.4	109.5	105.9	276.0	124.7	
8	106.7	73.0	123.5	526.2	224.5	129.6	110.0	107.5	266.1	132.6	
9	118.3	65.5	114.3	445.2	176.8	137.1	98.8	115.5	225.7	125.9	
10	95.5	78.8	123.7	461.9	199.5	136.3	108.5	133.2	183.6	122.0	
11	87.7	73.6	133.2	523.9	207.2	130.8	119.0	110.7	197.5	125.8	
12	115.9	69.7	158.1	567.6	211.2	133.2	116.2	112.3	224.2	131.4	
48. 1	116.9	63.2	138.4	580.3	197.2	132.2	98.7	107.5	198.6	119.9	
2	106.7	53.6	143.6	536.4	223.7	133.2	115.2	93.0	239.4	118.4	
3	134.4	56.4	160.6	631.1	219.4	146.6	123.2	89.8	309.9	120.9	
4	106.2	45.8	159.9	621.3	308.4	140.6	118.7	97.9	284.7	179.3	
5	106.9	46.3	130.3	592.5	245.5	149.3	111.0	96.3	282.3	154.2	
6	136.3	49.3	131.5	417.1	223.2	153.4	122.8	110.7	297.5	143.6	

資料：県統計課

金融

6 金融

6-1 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：百万円)

茨城県

年月末	総額		銀行		相互銀行		信用金庫	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和44年12月末	629,849	372,008	371,388	206,763	64,118	45,528	55,160	40,828
45	765,166	470,270	447,476	259,180	80,413	59,513	68,094	51,699
46	919,253	567,884	535,716	311,956	100,993	75,704	85,103	63,029
47. 7	999,749	620,334	594,947	338,744	109,703	84,238	94,315	68,083
8	1,018,564	631,686	602,849	345,602	112,854	86,554	97,118	69,634
9	1,070,997	652,177	635,449	355,655	79,830	91,590	99,950	72,666
10	1,087,697	661,192	637,504	301,091	120,327	92,833	103,497	74,812
11	1,134,888	673,158	671,745	367,116	125,034	95,816	106,203	77,717
12	1,198,136	720,258	695,888	399,399	135,783	101,985	115,617	82,498
48. 1	1,186,207	712,859	688,155	395,153	131,771	101,233	114,831	82,232
2	1,200,703	735,361	701,831	407,935	133,427	104,718	116,583	84,874
3	1,253,734	761,593	742,112	419,429	139,563	109,301	119,542	88,359
4	1,256,420	768,768	739,851	422,586	139,538	109,920	122,265	89,787
5	1,286,894	765,371	761,643	413,700	142,203	109,182	125,183	92,518
6	1,330,683	796,906	781,618	431,665	148,600	112,699	128,019	95,973
7	p1,347,776	p815,505	790,607	444,428	149,080	114,668	132,457	97,883

年月末	信用組合		農協		漁協		その他	
	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出	預金	貸出
昭和44年12月	39,112	29,933	60,400	33,659	1,373	4,799	7,298	10,498
45	49,060	37,039	108,845	43,622	1,691	5,141	9,587	14,076
46	60,193	42,652	123,074	52,625	1,885	5,099	12,289	16,819
47. 7	63,645	46,501	121,106	58,403	2,556	5,262	13,477	19,101
8	65,004	46,350	124,245	58,753	2,174	5,325	14,320	19,468
9	68,338	47,703	130,885	59,118	2,089	5,300	14,456	20,145
10	68,379	47,969	141,234	58,463	2,245	5,382	14,511	20,642
11	70,237	49,258	144,171	56,374	2,460	5,277	15,038	21,600
12	77,712	52,526	155,241	56,610	2,257	5,356	16,338	21,884
48. 1	75,373	51,357	157,500	56,150	2,258	5,327	16,821	21,407
2	77,391	53,396	153,003	57,754	2,337	5,395	16,131	21,289
3	81,123	56,428	151,327	60,334	3,302	5,959	16,765	21,774
4	80,986	55,629	151,775	62,290	3,302	5,959	17,564	22,597
5	83,517	57,956	12,778	63,388	2,398	5,512	17,289	23,115
6	86,773	60,446	163,925	66,520	2,738	5,488	19,010	24,115
7	89,130	62,992	P163,986	p65,000	2,738	5,488	19,778	25,046

※ その他には労働金庫・商工中金を含む。

資料：日本銀行水戸事務所

7 電力

産業別電力消費量

(単位: MWH)

年度・月	総数	農林・水産	鉱業	建設業	製造業	運輸	電気・ガス	その他
		養殖業				通信業	水道業	
昭和44年度	2,041,414	2,809	145,003	31,406	1,690,408	120,734	35,306	15,748
45	2,568,618	3,534	150,777	57,100	2,150,671	123,498	49,207	27,885
46	3,668,300	4,542	87,836	54,840	3,269,997	129,165	71,279	50,641
47年8月	299,828	334	7,331	5,601	264,754	10,903	6,206	4,699
9	301,908	348	7,256	4,440	268,786	9,835	6,752	4,491
10	336,485	401	7,378	5,389	301,242	10,713	6,724	4,638
11	319,767	412	7,435	3,926	286,615	10,953	6,247	4,179
12	327,176	446	7,405	3,826	292,416	11,992	6,724	4,367
48. 1	335,945	452	6,652	2,770	302,601	12,169	6,780	4,521
2	320,904	479	5,237	4,831	286,870	11,008	6,898	5,581
3	332,120	494	5,041	3,592	297,437	11,362	6,826	7,368
4	383,751	491	4,925	2,935	282,615	9,870	6,917	5,998
5	323,718	484	4,762	2,888	290,636	10,362	7,138	7,448
6	322,249	425	4,390	2,536	291,377	9,972	7,415	6,134
7	306,953	444	4,582	2,917	271,833	10,885	8,598	7,694
8	314,253	491	4,578	4,414	277,348	11,703	8,142	7,577

注) 数値は東京電力茨城支店の取扱い分である。

資料: 東京電力茨城支店

8 運輸

鉄道貨物品種別輸送状況

(単位: 百トン)

年度・月	総量	鉱産品	林産品	農産品	畜産品	水産品	金属機器	化学	食料	繊維	その他
							工業品	工業品	工業品	工業品	
昭和44年度	65,558	31,462	1,147	4,421	20	1,267	4,175	18,070	763	1,014	3,219
45	65,711	30,829	1,182	4,327	11	1,015	4,482	19,089	715	974	3,087
46	56,953	21,805	1,007	4,754	12	1,039	4,365	19,637	652	734	1,161
47. 8	3,961	1,427	59	367	1	44	311	1,433	77	38	203
9	4,368	1,647	60	347	1	142	304	1,542	50	41	231
10	4,341	1,677	53	377	1	147	349	1,406	58	48	229
11	4,549	1,585	53	450	1	163	340	1,611	67	40	235
12	4,798	1,579	69	476	1	149	356	1,840	55	41	232
48. 1	4,397	1,421	58	475	0	125	328	1,688	45	50	206
2	4,248	1,308	65	324	0	76	334	1,849	44	46	203
3	3,804	1,259	73	263	0	114	301	1,552	45	35	163
4	3,547	1,037	58	275	0	128	341	1,448	43	41	175
5	4,039	1,297	65	348	0	141	378	1,468	52	56	234
6	4,087	1,270	64	302	0	129	393	1,596	40	60	232
7	4,292	1,267	57	257	0	154	421	1,826	40	54	216
8	3,662	1,113	44	233	0	139	374	1,469	45	57	187

注) 数値は国鉄および民鉄の合計である。

資料: 水戸鉄道管理局

家 計

9 家 計

9-1 家 計 主 要 指 標

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		消費者
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消費支出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平均消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消費 支 出 指 数	消費支出	(5) エンゲル 係 数	物 価 指 数
水 戸 市											
昭和45年	116,677	106,180	86,608	19,572	53,177	81.6	100.0	100.0	84,993	30.1	100.0
46	139,939	126,857	98,096	28,761	18,830	77.3	112.2	106.0	90,495	30.2	106.9
47. 6	220,180	199,663	108,075	91,589	59,517	54.1	171.1	113.1	108,075	27.7	110.3
7	156,882	140,011	99,242	40,769	33,097	70.9	122.0	104.0	95,734	30.3	110.2
8	98,621	89,388	97,402	△8,014	△12,716	109.0	76.4	101.6	89,643	33.6	110.7
9	112,276	100,337	100,556	△218	△5,013	100.2	86.1	103.9	90,639	31.3	111.8
10	115,013	102,328	97,408	4,920	648	95.2	87.5	99.8	89,120	32.4	112.7
11	111,761	102,211	99,396	2,815	△ 86	97.2	86.2	102.7	92,864	30.2	111.7
12	375,263	341,936	146,531	195,406	154,904	42.9	287.5	151.1	135,927	29.4	112.0
48. 1	122,453	110,995	100,451	10,544	15,305	90.5	92.0	101.7	97,074	26.7	114.1
2	118,856	107,184	95,739	11,445	1,631	89.3	84.3	91.4	92,389	31.2	120.9
3	133,529	123,743	120,060	3,683	3,829	97.0	96.9	117.3	107,826	26.6	118.1
4	134,844	123,310	125,886	8,958	12,091	102.0	95.6	120.2	109,480	25.5	120.9
5	138,937	122,017	114,352	7,876	9,108	93.7	97.0	107.5	107,059	31.4	122.8
6	231,467	209,995	113,351	96,634	63,522	54.0	160.6	105.9	109,492	27.7	123.5
全 国											
昭和45年	112,949	103,634	82,582	21,052	13,480	79.7	100.0	100.0	79,531	34.1	100.0
46	124,562	114,309	91,285	23,023	15,515	79.9	104.0	104.1	87,475	33.3	106.1
47. 6	178,048	163,177	97,858	65,319	44,768	60.0	142.4	107.0	92,758	33.5	110.7
7	160,686	147,062	104,689	42,372	36,910	71.2	128.5	114.5	99,164	32.3	110.7
8	121,826	111,733	98,811	12,922	8,329	88.4	96.7	107.3	95,600	33.5	111.6
9	115,411	105,640	91,708	13,932	8,547	86.8	91.1	99.0	89,149	35.4	112.2
10	115,506	104,668	96,713	7,955	4,757	92.4	90.5	103.6	94,699	33.6	113.0
11	116,235	105,963	95,122	10,841	2,464	89.8	91.5	102.4	92,797	33.2	112.5
12	323,489	296,916	157,790	139,127	99,544	53.1	252.6	168.5	146,836	29.5	113.4
48. 1	117,432	106,514	93,445	13,068	21,166	87.7	90.8	98.9	92,183	29.2	114.5
2	114,985	104,462	93,877	10,585	412	89.9	88.2	98.5	91,099	32.0	115.4
3	133,357	120,937	114,170	6,767	3,059	94.0	99.7	116.8	110,063	29.5	118.4
4	126,041	114,095	108,811	5,235	△2,991	95.0	92.3	109.0	104,784	29.9	120.9
5	125,983	113,429	106,395	7,034	5,600	93.8	90.8	104.9	103,255	34.3	122.8
6	211,731	193,347	112,516	80,830	53,452	58.2	152.4	110.7	105,694	32.8	123.0

(注) (1) 実収入-非消費支出 (2) 可処分所得-消費支出 (3) 消費支出÷可処分所得 (4) 当該項目(45年=100)÷消費者物価指数 (5) 食料費÷消費支出

資料：総理府統計局

9-2 1ヵ月1世帯当たりの収入と支出（勤労者世帯）

水戸市		収 入					（単位：世帯，人，歳，円）					
年 月	集 計	世 帯	有 業	世帯主	収入(支出)	実 収 入	勤め先収入	事業・内 職 収 入	他 の 実収入	実収入以 外の収入	前月から の繰入金	
	世帯数	人 員	人 員	の年齢	総 額							
昭和45年	73	3.86	1.38	41.2	172,987	116,677	108,261	2,699	5,716	23,252	33,059	
46	66	3.90	1.51	44.0	206,439	139,939	129,334	2,741	7,864	29,884	36,616	
47. 6	65	3.62	1.34	42.8	221,708	220,180	210,482	3,593	6,104	18,017	33,512	
7	65	3.60	1.37	42.7	230,632	156,882	148,316	2,024	6,542	24,508	49,242	
8	60	3.60	1.30	43.5	181,056	96,621	91,654	2,334	4,633	32,609	49,827	
9	63	3.60	1.32	42.8	197,874	112,276	103,495	4,745	4,036	43,822	41,776	
10	61	3.59	1.33	42.7	187,141	115,013	108,273	2,064	4,676	25,241	46,887	
11	59	3.64	1.36	41.7	186,960	99,848	99,848	1,948	9,965	29,668	45,532	
12	63	3.78	1.37	41.7	446,290	375,263	366,819	2,568	5,875	30,028	40,999	
48. 1	63	3.87	1.48	43.4	196,393	122,453	113,437	3,908	5,109	15,284	58,655	
2	64	3.86	1.52	43.2	194,544	118,856	113,143	2,666	3,047	24,893	50,795	
3	64	3.91	1.53	42.9	224,044	137,212	125,635	6,136	5,440	32,110	54,722	
4	64	3.89	1.52	42.5	217,943	134,844	123,396	5,943	5,506	30,549	52,549	
5	66	3.92	1.48	42.5	222,631	138,937	123,220	7,832	7,885	33,080	50,614	
6	68	3.76	1.40	40.4	320,566	231,467	219,549	5,360	6,528	44,909	44,190	

水戸市		支 出									
年 月	実支出	消 費 支 出						非消費 支 出	実支出 以外の 支 出	繰越金	現 物 総 額
		計	食料費	住居費	光熱費	被服費	雑 費				
昭和45年	97,105	86,608	25,014	9,258	3,190	10,366	38,761	10,497	42,794	33,088	5,477
46	111,178	96,096	27,343	10,222	3,384	11,507	45,640	13,082	57,179	38,081	7,328
47. 6	128,591	108,075	29,965	15,819	2,864	11,896	47,531	20,517	91,596	51,521	5,750
7	116,113	99,242	29,015	15,687	2,462	12,147	39,931	16,871	66,711	47,768	9,925
8	106,635	97,402	29,192	13,034	2,436	7,931	44,810	9,233	33,502	40,919	7,625
9	112,495	100,556	28,356	13,484	2,792	8,363	47,561	11,939	37,675	47,703	5,169
10	110,093	97,408	26,862	11,189	2,859	12,170	44,326	12,685	29,709	47,336	4,912
11	108,946	99,396	26,386	6,470	3,259	16,142	47,140	9,550	32,554	45,460	5,506
12	179,857	146,531	39,842	17,777	4,607	17,413	66,892	33,327	207,424	59,009	17,323
48. 1	111,909	100,451	24,954	6,359	4,496	9,549	55,096	11,488	34,998	49,486	8,832
2	107,412	95,739	28,413	7,632	4,654	12,048	42,992	11,672	28,351	58,781	5,118
3	133,529	120,060	31,917	5,471	4,847	18,023	59,802	13,469	38,103	52,412	7,926
4	125,886	114,352	32,093	10,403	4,025	13,122	54,708	11,534	46,397	45,660	7,007
5	131,061	114,141	35,960	7,826	2,988	14,087	53,280	16,920	44,221	47,349	6,850
6	134,832	113,351	31,435	9,500	3,011	14,291	55,114	21,482	124,863	60,870	7,902

(注) 集計世帯数，世帯人員，有業人員，世帯主年齢は支出にも該当する。

資料：総理府統計局

物 価

10 物 価

物 価 指 数

水戸市

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)						
	総 合	対 前 月 比 較 (年)	食 料	住 居	光 熱	被 服	雑 費
昭和45年	100.0	7.3	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
46	106.9	6.9	107.0	106.4	104.3	109.2	106.2
47	110.7	3.8	108.7	111.5	105.5	116.8	110.9
47.7月	110.2	△0.1	106.5	112.4	105.2	117.8	111.2
8	110.7	0.5	108.0	113.0	105.2	116.4	111.6
9	111.8	1.1	109.7	113.1	105.7	119.7	111.4
10	112.7	0.9	110.9	113.4	105.8	121.2	111.8
11	111.7	△1.0	107.9	113.8	105.8	121.3	112.0
12	112.0	0.3	107.8	114.3	106.0	121.3	113.0
48.1	114.1	2.1	112.2	114.6	106.1	121.9	113.7
2	115.5	1.4	114.8	115.0	106.1	123.7	114.4
3	118.1	2.6	119.6	115.5	106.4	126.9	115.1
4	120.9	2.4	121.9	116.0	107.0	129.0	119.9
5	122.8	1.6	122.8	116.9	107.0	136.5	121.0
6	123.5	0.6	120.7	119.3	106.6	143.0	122.1
7	124.7	1.0	122.9	119.5	107.3	143.6	123.1

資料：県統計課

全 国

年 月	消 費 者 物 価 指 数 (昭和45年=100)				農 産 物 物 価 指 数 (昭和45年 度=100)	卸 売 物 価 指 数 (昭和45年=100)	戦 前 基 準 指 数 (昭9~11年平均=1.0)	
	全 国 総 合	対 前 月 (年) 比 較	人 口 5 万 人 以 上 の 都 市	東 京 都 区 部			消 費 者 物 価 指 数 (東 京 都 区 部)	卸 売 物 価 指 数
昭和45年	100.0	7.1	100.0	100.0	100.0	100.0	577.9	399.9
46	106.1	6.1	106.2	106.3	101.7	99.2	614.3	396.7
47	110.9	4.8	111.0	111.4	102.2	100.0	643.8	399.9
47.7	110.7	0.0	110.8	111.2	104.6	99.2	642.6	396.7
8	111.6	0.9	111.8	112.0	r105.0	99.8	647.2	399.1
9	112.2	0.6	112.5	113.2	106.9	100.5	654.2	401.9
10	113.0	0.8	113.2	113.4	107.2	101.2	655.3	404.7
11	112.5	△0.5	112.7	113.2	107.8	102.7	654.2	410.7
12	113.4	0.9	113.6	114.4	111.4	104.3	661.1	417.1
48.1	114.5	1.1	114.7	115.7	110.1	105.9	668.6	423.5
2	115.4	0.9	115.6	116.7	...	107.6	674.4	430.3
3	118.4	3.0	118.6	119.4	...	109.6	690.0	438.3
4	120.7	1.9	120.9	121.4	...	110.2	701.6	440.7
5	122.8	1.7	123.0	124.0	...	111.2	714.3	444.7
6	123.0	0.2	123.2	124.0	...	112.6	716.6	450.3
7	123.9	0.7	124.1	125.0

資料：総理府統計局 農林省統計調査部 日本銀行統計局

II 交 通 事 故

茨 城 県

交 通 事 故 発 生 件 数

(単位：人、件)

年 月	死 傷 者 数			第 一 当 事 者 別 発 生 件 数						
	総 数	死 者	負 傷 者	総 数	乗 用 車	貨 物 車	二 輪 車	特 殊 用 途 車	歩 行 者	そ の 他
昭和45年	20,320	580	19,740	14,092	6,270	5,396	2,120	59	38	209
46	21,381	633	20,748	14,924	7,141	5,164	2,253	69	33	264
47	21,248	586	20,662	14,952	7,639	4,973	1,997	59	33	251
47. 7 月	1,962	50	1,912	1,361	728	405	198	3	6	21
8	2,160	47	2,113	1,491	745	507	206	10	—	23
9	1,692	49	1,643	1,178	593	380	176	8	2	19
10	1,865	47	1,818	1,303	691	417	168	3	1	23
11	1,792	67	1,725	1,299	639	477	151	6	3	23
12	1,915	59	1,856	1,363	705	496	144	1	1	16
48. 1	1,618	47	1,571	1,116	660	352	82	2	5	15
2	1,444	43	1,401	984	523	363	85	—	3	10
3	1,688	61	1,627	1,188	629	408	133	4	6	8
4	1,753	37	1,716	1,223	645	399	154	9	1	15
5	1,696	50	1,646	1,202	647	369	163	11	4	8
6	1,610	43	1,567	1,133	601	371	149	3	2	7
7	1,248	50	1,673	1,248	666	371	186	5	0	11

注) 第一当事者とは事故の際過失の大きなものをさし、また過失が同程度の場合、けがの少ないものをさす。 資料：県警察本部交通企画課

12 火 災

火 災 (建 物) の 発 生 件 数 と 損 害 状 況

茨 城 県

(単位：件、棟、㎡、千円、世帯、人)

年 月	火 災 発 生 件 数	焼 損 棟 数	焼 損 面 積	損 害 額	り 災 世 帯 数			り 災 人 員		
					全 損	半 損	小 損	人 員	う ち 死 者	う ち 傷 者
昭和45年	718	1,098	61,326	2,866,753	336	45	256	2,481	37	130
46	806	1,151	60,428	1,581,120	340	61	300	2,718	35	140
47	778	1,039	55,645	2,001,837	279	48	299	2,404	39	133
47. 7 月	49	54	2,291	144,148	10	3	30	152	2	8
8	55	66	2,785	87,953	22	4	21	179	6	8
9	54	64	2,961	155,507	13	4	24	156	4	8
10	49	57	4,513	142,816	10	2	14	116	1	23
11	63	97	5,391	179,585	24	1	23	188	8	15
12	83	109	8,773	382,018	25	6	25	202	—	7
48. 1	67	94	3,467	67,263	22	1	24	202	2	9
2	234	156	8,390	263,504	46	6	37	298	5	21
3	410	198	10,397	380,375	70	7	41	485	8	19
4	162	103	5,630	177,229	31	6	38	274	3	13
5	81	67	4,217	195,781	19	3	18	167	4	7
6	66	68	4,051	85,383	16	1	17	156	1	9
7	78	76	2,615	104,453	19	5	27	208	1	4

資料：県消防防災課

統計課アラカルト

今月号から隔月ごとに統計課アラカルトと題して、わが茨城県総合開発部統計課の面々を紹介してゆくことにします。その一番打者として今回はまず野口統計課長及び企画調整係を紹介します。

統計課を紹介するのにかかせないのが、野口貢統計課長、今年6月1日に農林水産部より転勤になったばかり。酒はウイスキーしか飲まないガンコなところもある反面県庁各課の中で最も多い9係60人の管理役として奮闘しているが、休みともなれば好きなサケの話をしながら室内遊戯に興じる粋なところもち合わせている。目下のところ、統計思想の普及や、統計調査員確保、統計のコンピューター導入など難問山積で頑張りがいがあるというもの。家に帰れば2人の子を持つ良きオヤジでもある。

次が企画調整係、トーケイ、この不可解きわまる歴大な仕事の企画調整を一手に引き受けて日夜奮闘しているのが、大正生まれの宮永勝課長補佐兼企画調整係長、市内某所より毎日こわれかつた自転車で一生涯懸命通っている。好きなことは聞けば御本人は仕事と答えるが、課内のウワサでは酒とパチンコと中国遊戯とか。また最近ビリヤードにも手を出したとか、本誌を読んで腕に自信のある方はいつでもお手合わせと豪語しているが本当のところは？

本俸24円なりの初任給で県職員になったという大ベテラン大森あきの主事。茨城県調査統計連絡協議会、茨城県統計協会等忙しい仕事をしているにもかかわらず、心は若く海、山とどこへでも気軽に外かけていく自称「おかあちゃん」。旅行の話をするとときと1人娘の自慢をするときのしあわせそうな顔は他では見られない。

統計情報交換会、統計調査員の表彰、県民手帳の編さん発行など幅ひろい仕事を担当しているのが俵今朝子主事。姓名の儼は「タワラ・ケサコ」と読みちょっと珍しいお名前。目下のところ昭和49年版茨城県民手帳の出版に熱中しているモーレッツ女丈夫ぶり。人当たりの良さはバツグンだが、最近になって自分の年を気にするように

なった様子。

各種の統計に関する研修会、講習会を一手に引き受け頑張っているのが河原井信主事。中国大陸のソウルで生まれ、勤めたところは統計課とちよと変り種だが、最近熱烈な恋愛結婚？をして目下友部町のスイートホームから愛妻に送られて常磐線を通ってくるスタイリスト。統計に対する熱意と含蓄の深さは相当なもの。

今年の6月に突如転勤を命ぜられ、鹿島の海の男から丘に上った河童となったのは大曾根憲雄主事。統計年鑑、県勢要図並びに本誌統計茨城の編集者。毎日走行キロ数13万kmの車で小川町から通っている。趣味は酒、麻雀、パチンコと人のやることは何んでもやる組だが目下アマチュア無線にいそしみ、毎夜世界中のアマチュア無線局を追いかけ回しているらしい。最近長男が生まれて息子の顔を見ない日は日も夜も明けない子ぼんのう。

つぎは統計グラフ、統計カレンダー、統計調査員ハンドブック等統計思想の普及向上に活躍している上沢光男主事、数理統計にかけてはなかなかの理論家。目下市内4畳半2間のアパートに身を寄せてアルコールと映画に浸っている独身、そろそろ年頃になってきたので花嫁さん募集中とかで、本人はあう人ごとに生い立ちやら給料等をいって紹介をたのんではいる様子。成果のほど知る由もないところ。

いばらき統計だより、統計の電算化など困難な仕事に頑張っているのは鈴木一郎主事、御本人の自己紹介によると、日立市は高鈴山のふもとに姉3人をもつ長男として生まれ、出来が悪いとのことだが、なかなかコンピューターを板寄せたら課内随一のエキスパート。県庁は電子計算課のはえぬきである。目下のところアルコールの味に癡って、毎夜巷を徘徊しては、酔いのメカニズムの方の研究をしている最中とか。

最後は当係唯一人の独身女性。通称ヤツチャンこと関谷安嬢、統計協会の会計を担当して頑張っている。瓜連町から水郡線を通っているがステキな男性はなかなかみつからないとか。目下ボーイフレンド募集中。



——第15回茨城県統計大会が開かれます——



第15回茨城県統計大会が「10月24日」（水）に水戸市の水戸市民会館大ホールで開かれることになりました。ご存知のように統計関係者が一堂に集う年1回の有意義な行事です。

年々社会的重要性を増す統計の必要性を強調するとともに永年統計調査にたづさわってきた方々の表彰、市町村統計書の展示、第24回茨城県統計グラフコンクール入選作品の展示など種々の行事を予定しておりますので、

関係者の皆様の多数の参加を期待しております。

交通 茨城交通、関東鉄道、水戸駅前高島屋前バス停より市役所経由のバスで市役所前下車、徒歩1分。

- 統計は明るい生活^{くらし}の道しるべ
- 統計で示す県勢 伸び行く郷土

第5次漁業センサスのお知らせ

11月1日に第5次漁業センサスが行われます。この調査は、昭和23年度に第1回の調査が行われ、以来今回で5回目に当たります。

わが国の漁業生産は年々上昇を続けているが、国民経済の高度成長と消費水準の向上に伴って、水産物に対する需要は年々増大し、生産がこれに追いつけない状態となっています。

また、沿岸漁業においては、小規模経営が大多数を占め、従来から生産性の低さと所得の低さが問題となっています。

漁業の生産を増大し水産物需要の増加に対応するとともに、生産性の向上を図り、漁業就業者が他産業就業者と均衡のとれた所得を確保することができるようにする

ことがわが国漁業政策の重要な課題であると思われま

す。最近、工業化、都市化の急速な進展に伴う沿岸漁場のたい廃と水質汚濁が進行し、さらに漁業就業者の他産業流出による労働力不足の激化等、漁業生産をめぐる解決を要する幾多の問題が生じています。

以上のような漁業をめぐる条件変化の下で、おきている漁業生産構造、就業構造等をは握するために、海面漁業、内水面漁業を経営している方、漁業に従事している方、漁船を所有している方、河川漁業協同組合員および養殖を営んでいる方を個別に調査するもので、その結果それらの実態が浮き彫りされることが期待されています。

）統計ニュース（

—— 10月の行事 ——

○10月1日	住宅統計調査日	○10月16日～17日	家計・貯蓄調査ブロック会議
○10月4日～5日	工業統計調査ブロック会議	○10月23日～24日	生産動態統計調査ブロック会議
○10月12日	労働力特別調査調査員打合せ会	○10月24日	第15回茨城県統計大会
○10月15日～16日	関東ブロック統計教育研究協議会	○10月30日～31日	第24回全国統計大会